

# 安政開国とイギリス資本

—その協同方式に關する覺書—

内 田 直 作

## 一、安政日英間條約の締結

幕末イギリスの海軍少將スターリング *Sir James Stirling* が一八五四年十月十四日（安政元年八月二十三日）に締結、つづいて一八五五年十月十八日（安政二年九月八日）に修正締結された日英間條約、エルデン伯 *The Earl of Elgin* により一八五八年八月二十六日（安政五年七月十八日）に締結された日英間平和修好通商條約の成立した時期は、まさにイギリスにとってヴィクトリア・ブームの時期（一八五〇——一八七三）に際会していた。

ブーム前期（一七九〇……一八四七）には国内の農工業生産の急速な上昇と工場の機械設置鐵道建設の促進をみたのに対し、中期のヴィクトリア・ブーム時期は資本輸出の時期へ突入していた。<sup>（註1）</sup>

この時期はレーニンによれば

「イギリスにおける自由競争の全盛期、すなわち一八四〇——一八六〇年代においては、イギリスの指導的ブル

安政開国とイギリス資本

イギリス本国経済年間平均発展百分比

各期本年度	英本国人口	総産業生産	消費財生産	生産財生産	輸 入 量	輸 出 量
1815	1.4	2.1	1.9	2.3	2.6	4.1
1843	1.1	3.5	3.2	4.4	3.7	2.8
1873	0.7	3.2	2.6	4.1	4.4	4.9
1900	0.9	1.7	1.3	2.2	2.8	1.7
1912	0.9	1.5	1.0	1.9	1.2	2.7
1793—1912	1.0	2.6	2.2	3.2	3.1	3.3

W. W. Rostow, British Economy of the Nineteenth Century,  
Oxford 1949, p. 8.

安政開国とイギリス資本

ジョア政治家達は植民政策の反対者であって、植民地の開放およびイギリスからの植民地の完全な分離をば、不可避免的であり、望ましいことと考えていた。<sup>(註2)</sup> 時で、イギリスの自由貿易政策の推進の全盛期に当り、植民地獲得に無関心の時期とされている。まさに、この時期において一八四六年穀物法が撤廃され、一八四九年に航海条例の撤廃となり、関税改革の実現をもみた。<sup>(註3)</sup> さらに、植民地に対しても不干渉政策の採用された時期とも解されがちである。だが、レーニンの解釈とは逆にこの時期こそイギリスの植民地領有の最盛期でもあったことが強調されねばならない。<sup>(註4)</sup>

一八四一—五一年の時期においてニュー・ジラランド、ゴールド・コースト、ラブアン、ナタール、パンジップ、インド、ホンコンが領有され、一八五一年—七一年の時期にはベラルール、ウード、南部ビルマ、九竜、ラゴス、シーラ、レオン、バスターランド、グリクワランド、トランスヴァール、クウィーンズランド、英領コロンビアが領有されたのである。その間、一八五八年にはインド植民地の領有はイギリス東インド会社からヴァクトリア女王へ委譲されていた。

右のごときイギリスの対外的発展の最盛期において、日本で前述の日英間安政条約の締結をみたが、それは専ら平和友好的な自由通商関係の設定

にとどまり、領土的征服の意図は最初から何等蔵されていなかった。通商の拠点の開港と居留地の設置、領事裁判権の行使、貿易通貨、関税のことが問題視されたにすぎなかった。締結された条約が自由通商関係を基盤としている点において中国の場合のそれと共通するものがあるが、彼此にはなお大きな次のとき相違点がみいだされる。

(1) 自由通商のための市場の拡大を意図しながらも、中国に対しては阿片戦争（一八三九—四三）による香港の割譲、アロー号事件による英仏連合軍の侵入による九竜の割譲のごとく戦争と貿易拠点の領有をみたのに対し日本に対しては戦争が回避され、平和的友好関係が保持されたこと。

(2) 安政五年（一八五八）日英間平和修好条約の附則では阿片貿易は非合法化されたが（同附則第二條）<sup>（註5）</sup>、同年度の英清間天津条約では阿片貿易は合法化され、同条約の第二十六條ならびに第二十七條の関税率に関する追加条約の輸入税率表のうちには、阿片の輸入税は一〇〇斤につき三〇両と明記され、税率表の諸規則第五條には外国人貿易業者の開港地における阿片の販売を公認したこと。

(3) 中国では自由貿易資本としてのイギリス商社の民間外交が主導力を保持していたのに対し、日本の開国の際には軍人官僚による政府外交が民間外交に先んじていたこと

一八五七年四月二十日エルデン伯の全権使節としての清国と日本への派遣に際して、外相クラレンドン伯が与えた指示のうち日本に関しては、清国における同様通商関係の設定を目的とすること、ならびに強制手段によって条約を締結せしめる意図のないことを明らかにしている。<sup>（註6）</sup> 清国における天津条約の締結直後日本に進んだエルデン伯が一八五八年八月十二日神奈川で幕府側に提示した書面のうちには、日英間の通商友好関係の拡大と促進

の目的実現のため条約締結の意図が述べられている。<sup>(註7)</sup>

すでに、同年ヴィクトリア女王の直轄植民地となったインドでは一八三九年アッサムにおける茶栽培の開始、一八五五年リシュラには黄麻紡績工場の出現、一八五二年ボンベイ会社による鉄道の敷設等国内への産業資本的進出をみていたのに対し、清国と日本では如上通商関係に限定され、貿易拠点の領有は租借、ないしは居留地の設定にとどまっていた。ただ、その場合清国の開国には戦争手段、日本の場合には平和手段による相違がみられ、対蹠的な傾向がみられたが、さらにそのことは第二点のごとく阿片貿易の取扱いにもみられた。英清間天津条約では阿片貿易が合法化され、日英間安政条約では非合法化される対立的な発展を示していた。人道主義的に非難さるべき阿片貿易が対英輸出の茶貿易とともに阿片戦争直前にはイギリス本国、インドの全財政収入の六分の一を賄っていたことは、ゼームス・グレアム卿がイギリス本国議会で公表したところでもあった。しかも、当時のインド人口の三倍を擁する巨大な清国市場の将来性への期待のものとにメルボルン首相 *Lord Melbourne* の民権党内閣がパーマーストン外相 *Lord Palmerston* のいわゆる砲艦外交 *gunboat diplomacy* を容認したことは、すでに本誌第二号所載の拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格」<sup>(一)</sup>のうちに明らかなにした通りである。さらに、ついで一八五六年十月のアロー号事件に際してもパーマーストン首相の民権党内閣は依然として砲艦外交を踏襲し、英仏連合軍による開戦をみた。それとともに、同じ党派に属しながらグラッドストーン *N. E. Gladstone*、チズレル *B. Disraeli*、ラッセル *Lord John Russell*、コブデン *R. Cobden* 等の不干渉政策を強調する平和論者達はパーマーストンの砲艦外交と対立するところとなり議会の解散をみた<sup>(註8)</sup>が、輿論はパーマーストン外交を支持した。

時を同じくして自由通商關係の設定に際しても清國に対しては開戦、日本に対しては平和の顕著な対比を示したことは在華イギリス民間資本の清國市場に対する期待がきわめて大きく、政府外交にも効果的な圧力を加えたことは著名の事実である。右の経過については、拙稿「在華英國商社の外交上の活動」(植田捷雄編、現代中国を繞る世界の外交所載)のうちに在華イギリス資本が十九世初頭以降本國における東インド・中国連盟 *East India and China Association* その後の中国連盟 *China Association* (一八八九年設立)を通じて有力に政府外交を支配した機構について明らかにしておいた。

一方、日本市場に関しては当時の長崎貿易は長髪賊の乱以降疲弊の極に達しており、一八五六年クラレンドン外相 *Lard Clarendon* の議會における報告のうちにも、在華イギリス商社が日本にゆく意思のないことを述べていた。<sup>(註10)</sup> 一八五四年九月長崎に來航した海軍少將スターリング *Sir J. Stirling* も当時の英露關係から日本の開國は通商上よりも政治的意味の方がはるかに重要であるとし、同年十月十四日彼が締結した日英間協定には何等の通商上の条項を挿入することを企図しなかった。

一八五八年八月天津條約の締結直後日本に進出したエルデン伯も政府の命令を正確に実行したことにとどまり、民間商社は漸く翌一八五九年の怡和洋行 *Jardine, Matheson & Co.* の進出が政府側から促進された程度であつて、日英間安政通商修好條約は全く政府外交の所産であつた。ビーズリーもイギリスの対日政策は何れともあれ、東洋におけるイギリス人官吏によって率先されていたことは明かであると述べている通りである。それだけに、民間外交の影響を多くうけた英清間條約の場合とは相違して、日英間條約は、平和的かつ阿片貿易の非法化という正常な軌道に乗せられたものといえよう。

安政開国とイギリス資本

註(1) W. W. Rostow, *British Economy of the Nineteenth Century*, Oxford, 1949, pp. 31—57.

C. E. Carrington, *The British Overseas*, Cambridge, 1950, p. 478, には「イギリス資本の年間輸出額は一八三〇年代では平均三、〇〇〇万ポンド、一八六〇年度のそれは平均六、〇〇〇万ポンド、一八七二年度には年間八、三〇〇万ポンドの記録的多額に達したと述べている。

註(2) ローニン、帝国主義、第六章列強間の世界分割

註(3) 北野大吉著、英国自由貿易運動史第十三章第十四章。

註(4) F. Gallagher and R. Robinson, *The Imperialism of Free Trade*, (*The Economic History Review*, 1953, Vol. No. 1.) には「このローニンの誤謬を指摘している。

註(5) 日英間平和修好通商条約、附則第二条のうちには次のごとく明記されている。

The Importation of opium being prohibited, any British vessel coming to Japan for the purposes of trade, and having more than three cattles weight of opium on board, the surplus quantity may be seized and destroyed by the Japanese authorities; and any persons smuggling, or attempting to smuggle opium, shall be liable to pay a fine of fifteen dollars for each catty of opium so smuggled or attempted to be smuggled.

註(6) Correspondence relating to the Earl of Elgin's Special Missions to China and Japan, 1857—1859. No. 3 pp. 6—7.

註(7) Correspondence, op. cit., pp. 367—8. Inclosure in No. 195. The Earl of Elgin to the Japanese Minister for Foreign Affairs.

註(8) Mauris Collis, *Foreign Mud*, London, 1946, pp. 273—4.

註(9) 北野大吉著「前掲書」四六二—三頁ならびに W. G. Beasley, *Great Britain and the Opening of Japan*, 1834—1858, p. 165.

註(10) W. G. Beasley, *op. cit.*, p. 152.

註(11) W. G. Beasley, *op. cit.*, p. 115.

註(12) W. G. Beasley, *op. cit.*, p. 199.

## 二、イギリス資本の対日進出

イギリス資本の対日進出は、茶貿易と阿片貿易の巨大な商業利潤の獲得を可能ならしめていた中国市場に対する場合とは相違して積極的でなかった。日本市場ではその自然条件に基礎をおく海産物・銅・石炭等と一方英本国の繊維製品との小規模の交易が行われ、<sup>(註1)</sup> そのほか金銀比価の相違からする日本からの金銀の収奪が好餌となっていた程度にしかすぎなかった。

### イギリス資本の協同體制

一八五四年清国駐在司令長官ゼームス・スターリング＝James Stirling が在華三大イギリス民間商社に日本遠征に同伴すべきことを勧告したが、そのうち承諾したのは宝順洋行＝Dent and Company のビール＝Bealeのみであったが、その実現もみなかった。

一八五八年八月の条約締結後、一八五九年二月におよんで始めて日本に進出したのは前述の怡和洋行（現存）

であった、当時の怡和洋行の上海支配人のゼームス・ウィットール＝James Whitalはトロアズ号(七〇〇トン)を備船して社員のウィリアム・ケズウィック＝William Kewickを派遣し、一八五九年二月長崎入港の上砂糖を積卸し、昆布二一三〇〇トン(註三)を積入れてホンコンに積送し、ケズウィックは日本に駐在することとなった。トロアズ号が一八五九年七月二回目の日本遠征に際して、横浜の税関の隣接するところに英一番館としての怡和洋行の開設をみ、ケズウィックがこれを主宰した。(註四)(註五)ラッセル卿＝Lord John Russellが駐日総領事のオルコック＝Rutherford Alcockに宛った書簡(一八五九年一〇月七日付)のうちに「怡和洋行の名声はたいしたものでその進出するところその他の商社が追隨する。」と述べている通りであり、ホンコン植民地で最初に政府から租地したのも、上海でイギリス領事館に隣接するところに第一区劃＝Lot no. 1 (一八畝余、租地代年二七、九七四文)を最初に租借したのも、同洋行であった。(註六)(註七)特権的独占資本のイギリス東インド会社に交代した自由貿易資本としての怡和洋行を尖端とする在華イギリス資本は相ついで平和裡に活動の範域を日本へ拡大していった。英二番館は宝版洋行＝Dent & Co.であり、横浜の四番館五番館を占め、阿片貿易業者としても著名であったが、一八六四年に整理解散した。七番館には太古洋行＝Butterfield & Swire (現存)が進出していた。怡和、宝順太古何れもスコッチ系の海上商人型資本家層に属し、産業資本家層は見いだされなかった。貿易と海運を基本部門として銀行・保険・倉庫・埠頭・造船等の補助商業部門・電力・電車・瓦斯等の公共企業部門、土地建物の不動産部門、後年には紡績、麦酒・製氷・乳業・精糖等の産業部門へも進出し、多角的な複合企業を形成したが、それはあくまでも貿易業務を中心として内的垂直的関連をもつ商業部門における複合企業、すなわち商業コンツェルンとしてこの本質を保有していた。(註八)(註九)したがって、貿易と海運業務は各同族商社の単独経営であり、一方その



他の補助商業部門、公共事業部門における諸事業はローカルな中国・日本方面におけるイギリス自由貿易資本の協同出資と支配による協同企業として成立していた。明治十四年版横山錦欄編「大日本商人録」には、怡和洋行について

「横浜一番英国商人ジアディン、マゼソン商会は香港火難有限保險会社、広東海上保險会社、共立火難保險会社、グレン船社、高島石炭山、オーストラシアン汽船会社及びカルカタ蒸氣船之代理其他絹絲、茶等物座を取引致し実に東洋に名を轟（註10）す大商人也」

と述べているのは、その「大海外貿易会社」型としての傾向を明らかにしている。

東洋におけるイギリス資本の協同主義は幾多のそれ自体の協同企業のほか、アジア系資本との協同体制としてはインドでは経営代理制において所有と支配の緊密な協同を成立せしめ、中国では買弁制における特殊な中間商人形態の成立をみるにいたらしめていた。さらに、この協同主義は植民地よりもむしろ本国においても生産から消費、労働にいたるまでの組合運動にまで浸透していることは著名の事実であり、完全競争下の自由企業のごときは容易に見出しえないのである。

近代資本主義の本質は中世のツunft的組合精神から解き放たれ個人主義と自由主義にあるといわれるが、現実面ではその個人主義と自由主義のあり方にイギリス資本の場合については多分に協同性の浸透していることを否定しえないのである。

### 日本における買弁制

日本に進出したイギリス資本は中国における場合と同様の買弁＝Compradorを随伴していた。買弁制は経

営代理制と同様、イギリス資本の創案したものであった。イギリス資本は東洋の家父長制と地方慣習に制約される伝統主義的社會への契約關係の設定を通じて貨幣經濟の進出、もしくは身分社會への資本主義的進出に際して、インドでは經營代理制、中国市場と華僑会社では買弁制を採用した。血縁、地縁集團による人的信用關係の支配する中國人社會と、個人主義的な物的信用關係に基礎をおく歐米資本主義經濟との取引仲介機關として、買弁は仲間の華商側に対しては集團的な人的信用關係、專属する外國商社側に対しては銀兩、証券、不動産等の担保を提供して物的信用關係の設定により、東西の相互異質社會の契約關係の促進拡大に寄与せしめられていた。<sup>(註12)</sup>

買弁制は一八四二年八月の英清間南京條約による広東十三洋行の消滅とともに、それに代わる取引保証機關として、政治面以外は十三洋行とほぼ同様の機能をもつものとして在華イギリス資本の創始したものであり、その日本への進出に際しても随伴するところとなった。いわゆる洋行と買弁による受動的貿易機關が居留地に成立をみ、日本貿易の大半を掌握していた。イギリス資本進出初期の買弁制の存在については、一八五九年十月二十日のオルコック總領事からラッセル卿への書翰のうちに函館における道産馬鈴薯のについて「大きさは大したことはないが、良質でかつ豊富であり、買弁室 *Comprador establishment* の利潤その他すべての諸掛をいれても一ピクル（一三〇封度）につき七五セントもしくは三シリング六ペンスの相場で販売されるが、数マイル離れた農村ではその半額以下（一分すなわち一シリング六ペンス）で買付けられる」。との説明のうちにも明らかにされる。<sup>(註13)</sup> また、同年十一月四日付函館駐在のホチソン領事 *Consul Hodgson* からオルコックへの書翰のうちにも、日本側から食料品、使用人、舟艇を独占管轄していた買弁制 *Comprador system* を廃止せしめられてから、困難する事情を訴え、条約破棄であるとして強硬な意見を述べている。<sup>(註14)</sup>

買弁のほか召使、使用人としての中国人も多数欧米人に随伴してきていた。ことに、明治四年七月日清間の日清修好仮条約の締結をみるまでは、日華間は無条約であったから、長崎以外の諸開港地への進出には欧米商社に従属することを余儀なくされていた。問題の生じた場合華人使用人達が英国臣民として取扱われたのは、イギリス植民地ホンコンでの出生等によりイギリス籍を取得していたことによるものとみられる。<sup>(註15)</sup>

買弁制はイギリス商社のほか、アメリカ・オランダ・フランス・ポルトガル等の各国商社、後年には日本側もこれを採用していた。試みに、今次大戦前の神戸における各国商社の買弁には次の通りのものがあつた。<sup>(註16)</sup>

商社名

(買弁者)

正金銀行

王重山、鮑翼君

香港上海銀行

藍拔群

チャータード銀行

曾弗臣

蘭印商業銀行

梁惠之

オランダ銀行

鄭道亨

マッキンノン・マッケンジー商社

揚永戒

バターフィールド・スワイアー

李応昌

シアードイン・マゼソン商会

蔡景堂

ジャバ・チャイナ・シアパン・ライン

陳觀慶

神戸では福建、広東、三江の三幫各公所のほか、これ等の買弁は別に洋行幫を組織していた。外国商社の買

弁、使用人として進出した華商が日本の受動貿易から積極貿易への転換による外国商社の後退後も函館・大阪・神戸・長崎における対華・対東南アジア貿易に華僑固有の集団社会的商業機構をもって有力に関与していたが、<sup>(註17)</sup>戦後の中共革命の成立、ならびに東南アジア諸国の独立とともに、華僑の集団的独占機構は分断されて、その貿易活動は大きく後退を余儀なくされた。なお、華僑資本それ自体の進出については別稿にゆずる。

**商館番頭制** 何れにもせよ、中国市場から日本に進出したイギリス資本は便宜的に買弁制を導入し、それとともに華僑資本進出の道を開いていった。さらに、外来の買弁制のほかに日本の旧慣にしたがって商館番頭をおいた。番頭は丁稚、手代とともに店員すなわち使用人であって、買弁のごとく独立の中間商人ではない。典型的な買弁はたとえ一商社に専属していても、自ら買弁室を経営し、担保を提供して取引の全責任を負う中国固有の仲立人の牙行の変型ともいうべき中間商人の一種である。法的秩序が確立をみず、警察的取締が不備であり、他面人的信用、ないしは集団的保証の支配し、言語・慣習・通貨度量衡等地方的に相違し、ローカルな特性をもつ中国市場では買弁制は不可欠的存在でもあったが、警察的取締が整備し、明治維新以降国内統一の促進をみ、買弁にみられる仲間の関係よりも主従関係の支配していた日本では買弁のごとく独立の中間商人ではなく、使用人としての番頭をもってこれに代替しえたものといえよう。戦前にまで存続してきた買弁は後年では日本の開港都市に貿易商として発展してきた華僑資本と外国商社ことにその銀行と汽船会社との間の仲介機関として機能していた。

何れにもせよ、イギリス資本はそれ自体相互に緊密な協同体制を組織化する以外にアジア系との協同方式として各自の特性に即応してインドでは経営代理制、中国では買弁制、日本では番頭制を採用してアジア市場への資

本主義的進出の礎地を固めていった。近代市民資本主義の倫理が経済的に合理的、合法的営利獲得の個人主義的衝動に具象化されるものといわれるが、アジアにおけるイギリス資本の特性をみる場合それ自体の強固な協同性と経営代理・買弁・番頭によるアジア系資本との協同に際しても世襲的傾向すらつよく観取された。相互の競争を回避し、トラスト的独占というよりはローカルに緻密な多種企業の協同経営による組合的独占機構を形成して、第三者との競争に対抗しうる基盤がふみ固められている。このような協同主義はイギリス資本を今日アジアにおいてその他のヨーロッパ系資本より遅れてなおホンコン・シンガポール・マラヤ連邦・ボルネオ・セイロン・インド等諸地域で残存せしめている有力な一要因をなすものというるのであろう。

**協同主義への背馳** もちろん、緊密な協同性の反面、イギリス資本内部に対立をみた場合もあったことは、ヘルコヴィッツ＝Nathan A. Pelcovits が「老中国イギリス資本と外務省」＝Old China Hands and the Foreign Office, New York, 1948 のうちに明らかにしている通りである。ここでは阿片貿易による原始的資本蓄積の上に発展してきた自由貿易資本としてのいわゆる老中国系イギリス資本が本国外務省との協調派＝Collaborationists となり、十九世末新来のイギリス資本が叛逆派＝The Insurgents となり、対華外交をめぐって相対立、終極には協調派の勝利に帰した経緯が精細に記述されている。

明治九年日本側の国立銀行が洋銀券を発行した場合に、イギリス側銀行の香上銀行＝Hong Kong, Shanghai Banking Corporation. チャータード銀行（華名麦加利銀行）＝Chartered Bank of India, Australia and China ならびにフランス系の Comptoir d'Escompte de Paris が協同して洋銀券を受理しない抵抗を試みた際に、イギリス側のオリエンタル銀行＝Oriental Bank Corporation のみは洋銀券不受理のボイコットに参

加しないで、孤立的に親日的態度を持したことも異例の事項としてとりあげられるであろう。

何が故に、オリエンタル銀行のみが孤立し、協同動作にでなかったのか、瑣末のことであるが関心をもたされ、主としてマッケンチー＝Compton Mackenzie の「銀の王国・東洋における銀行業百年史」＝Realms of Silver, One Hundred Years of Banking in the East, London, 1954 に依りながら検討してみた。

**オリエンタル銀行** オリエンタル銀行（華名、麗如銀行）は東洋におけるイギリス系銀行としてその設立は他の諸行に先んじていた。同行は一八四二年ボンベイに設立された組合組織の西部インド銀行＝Bank of Western India がその前身であり一八四五年ロンドン本店を移してオリエンタル銀行と改称した。<sup>(註18)</sup> 当時はイギリス東インド会社の特権の存続期間であり、ボンベイ州立銀行＝Presidency Bank of Bombay のときは銀行業に従事しえなかったにもかゝらず、オリエンタル銀行にのみ許容されたことは重商主義時期の特権的旧勢力である東インド会社と同行との関係がかなり円滑なものがあったと推測されうる。そこには阿片貿易業者、その後の自由貿易業者達にみられた独占反対への情熱は見いだしたいのである。

オリエンタル銀行は一八四九年セイロン銀行＝Bank of Ceylon を合併してから、喜望峰以東の活動に対しての女王の特許状を要請して、新特許状が与えられた。その場合、大蔵省がインド監督局に相談しなかったことに對し東インド会社は大蔵省を非難したが、特許状は取消されるまでにはいかなかった。この特許状に先だつて、一八四五年四月同行のホンコン支店が開設され、一八四七年には特許状がなかったにもかかわらず、五六、〇〇〇ドル以上の銀行券を発行し、ホンコン貿易に寄与していた。<sup>(註19)</sup>

イギリス東インド会社のインド貿易独占権は一八一三年に、対清貿易独占権は一八三三年に廃棄され、貿易独

占団体としてし機能は消滅したが、一八五八年のダービー条例＝Lord Derby's India Act により会社の全残存諸機能が女王に移譲されるまではなお為替操作を通じて東洋におけるイギリス貿易を支配する実力を保持していた時期に、オリエンタル銀行が右のごとくかなり自由な活動をなした背後には、既存勢力との妥協に成功していたものと解されるであろう。

そのことは例えばチャータード銀行の特許状要請が東インド会社の反対に遭遇していたこととは対照的な傾向を示していた。チャータード銀行の創設者のセームス・ウィルソン＝James Wilson はスコットランド清教徒の

有力毛織物業者の出身でコブデン等とともに反穀物関税同盟の代表者であり、エコノミストの創刊者でもあり、<sup>(註21)</sup> 独占反対の自由主義運動を展開していた。オリエンタル銀行は旧特権勢力と妥協的であり、チャータード銀行は

反独占の新興の産業資本を背景としていた点に、両者の出生の相違が識別される。出生は相違しても両行とも本国で創設されただけにローカルな人道主義的に問題視された阿片貿易には関心を示さなかつた。<sup>(註22)</sup>

一八六二年当時では、カルカッタではオリエンタル銀行が預金高・資本額で第一位で、チャータードは第二位であつた。<sup>(註23)</sup> だが、十九世末に近づくにしたがい、オリエンタル銀行は後退し、一八八〇年当時ホンコンでは香上

銀行がホンコンの銀行業の二分の一、チャータードが四分の一、オリエンタルとほか一行が残余の四分の一を占めていた。一八八四年五月にはセイロンのコーヒー栽培への貸付で失敗し、一八九二年にはオリエンタル銀行は支払停止を余儀なくされた。<sup>(註24)</sup>

オリエンタル銀行の失敗が本来は為替銀行でありながら、価格変動の影響のうけやすいコーヒー栽培への産業金融——それはセイロン銀行から引きついだものであつたにもせよ——に関与したことによるものといえよう。

日本の場合についても同様の傾向がみられ、江戸幕府にフランス債務償還にあてるための五〇万メキシコドルの政治借款を与えており、安全な短期間の商業金融の埒外に出ていたものといえよう。

本国であれ、ローカルな現地であれ、新興勢力との結びつきが少く、しかもイギリス系銀行の共通の特性である短期的商業為替金融の埒外にでたオリエンタル銀行が十九世紀末におよぶ以前に清算消滅をみたことは自然の経過といえよう。

**香上銀行** 同行に代わって発展の一途を辿って今日におよんできたのは一八六五年現地のローカルな新興勢力の協同により設立をみた香上銀行（華名、滙豐銀行）＝Hongkong, Shanghai Banking Company であつた。

すでに早く本国に根拠をおくオリエンタル銀行、チャータード銀行等の香港、上海における開設をみていたが、ローカルな在華のイギリス系資本を尖端とする各国資本が現地での経済活動に資するため、一八六四年八月ピー・オー汽船会社代表者であり、スコットランド人のトーマス・サザーランド卿＝Sir Thomas Sutherlandの主唱の下に、香港の各国商社は相協同して同地を本拠とする現地銀行の設立を發起した。その場合、同行の株式は中国および日本居住、ならびに中国貿易と緊密な関係ある少数の在欧居住のものに限り応募を認め、純然たる現地銀行として設立をみた。かつ、本店は香港におかれ、取締役もすべて現地商社から選出され、会長・副会長は各商社の輪番制であり、各商社はまた同行の取引先である点において、その設立当初から多分に協同組合的企業としての特性を保有し、翌一八六五年四月から払込資本二五〇万ドルをもって業務を開始した。翌一八六六年香港政庁令による特許法人の発券銀行として改組され、その名称も今日の The Hongkong, Shanghai Banking Corporation に改称された。



もちろん、香上銀行の職能はローカルの対外為替金融にあったが、そのほか本国の政府と産業資本と協調して十九世紀末から二十世紀初頭にかけてイギリスの対華政治借款、鉄道借款にも有力に関与したことも見逃しえない。しかしながら、ローカルなイギリス資本の協同体制を背景にもっていた点に、オリエンタル銀行と相違して今日までの発展を可能ならしめてきた礎地がみいだされるのである。

オリエンタル銀行がその創設に際して旧勢力と結び、産業金融、政治借款への進出、本国、ならびに現地における新興勢力との結びつきにかけていた点に、その終末を早める過程が明らかにされる。明治初年における洋銀券不受理の抵抗に不参加、日本側政府への発券特許の要請における同行のみの独走はイギリス資本共通の協同性に背馳し、奇異の感を抱かしめるが、それが如上同行のもつ社会経済的背景から余儀なくされたものであり、落伍敗退を促進していったものとみなされうるのはなからうか。この点、本国の新興産業資本を背景とし、クエーカー教徒の自由主義運動者のゼームス・ウィルソンによって創設されたチャータード銀行＝Chartered Bank of India, Australia and China（現有資産、二七一、八九八、〇一五磅）や現地イギリス自由貿易資本の協同体制の上に創設された香上銀行＝Hongkong, Shanghai Banking Corporation（現有資産二二五、〇〇〇、〇〇〇磅）が相互の協同のうちに今日までの発展をみる後退と発展の途上の別れが、明治初年のイギリス資本の活動のうちにも明確に識別されうものといつて差支えないであらう。

註① Trade Return of Japan with Shanghai from November, 1858, to may 23, 1859. によれば、日本からの輸出品のうちで製造品としては絹織物は僅かに六・二ハピクルにしかすぎない。他は海産物・植物油・米麦・石炭等の食料・原料品にとどまつてゐる。（Correspondence with Her Majesty's Envoy Extraordinary and Minister

安政開国とイギリス資本

Plenipotentiary in Japan pp. 22—24.)

註(5) W. G. Beasley, op. cit., p. 99.

註(6) 怡和洋行の備船したマロームス号の船長のホルトス＝Henry Holmes によつて “My Adventures in Japan” published by R. F. King & Co, Ltd, London, 839. の著書があり、そのうちに近時の事情が明らかに述べられている。その一語は “Jardine, Matheson & Company, 1832—1932, Hong Kong Privately printed, 1934, pp. 33—34. に略述されている。

註(4) 新刻横浜区案内全図参照。

註(5) Jardine. Matheson & Company, op. cit., p. 34.

註(6) Correspondence with Her Majesty's Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary in Japan. No. 9. Lord J. Russell to Mr. Alcock p. 26.

註(7) E. J. Eit, J, Europe in China, The History of Hongkong from the Beginning to the Year 1882, London, 1895. p. 174.

註(8) Notification to the Renters of Land, Shanghai, British Consulate, Shanghai, 2nd October, 1855. List of Renters of Land.

註(9) 藤本実也著、*「開港と生絲貿易」*中巻、二七七頁。

註(10) 藤本実也著、前換書、二八四頁。

註(11) 一橋論叢第七卷第三号所載拙稿「在支英國經濟の構成」のうちにこれ等の単独支配企業、協同企業の組立てについて詳説しておいた。

これら在华イギリス資本の外交上の協同動作については植田捷雄編「現代中国を繞る世界の外交」所載拙稿「在华英国商社の外交上の活動」をみよ。

- 註(12) 買弁については、アジア研究、第二巻第一号所載拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の發展方式——経営代理制——と買弁制の比較考察——」をみよ。

- 註(13) Correspondence with Her Majesty's Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary in Japan, No. 34, Mr. Alcock to Lord J. Russell, p. 95.

- 註(14) Correspondence op. cit., Enclosure in No. 43, p. 97.

- 註(15) Correspondence, op. cit., Enclosure 4 in No. 37. におけるヴァイス領事代理からオルコックへの一八五九年十一月六日付書翰のうさに、前日その一人が土人に刺殺されたロレイロ＝Loureiroの華人使用人のすべてはイギリス臣民＝English subjects であることが明らかにされている。

- 註(16) 拙著「日本華僑社会の研究」三三—三四頁。

- 註(17) 華商の対華貿易への参加比率について拙著、前掲書二五—二九頁。

- 註(18) Compton Mackenzie, *Realms of Silver, One Hundred Years of Banking in the East*, London, 1954, p. 10.

- 註(19) E. J. Eitel, op. cit., p. 244.

- 註(20) Compton Mackenzie, op. cit., pp. 25—26.

- 註(21) Compton Mackenzie, op. cit., pp. 2—5.

- 註(22) Compton Mackenzie, op. cit., p. 65.

- 註(23) G. C. Allen, and Andrey G. Donithorne, *Western Enterprise in Far Eastern Economic Development*,

安政開国とイギリス資本

China and Japan, London, 1954, p. 233.

註(24) 一橋論叢第七卷第三号所載前掲拙稿、四六—四九頁。

後記、本研究の半ばに海外出張のため序説の覚書程度で脱稿することを余儀なくされたことをおわびしなければならぬ。出張先のアメリカ・イギリス・ホンコン等の各地でも本研究のため資料を集収に努め、日英間経済交渉の問題点をさらに追索してゆくことを計画している。